

事業評価シート

175207 コミュニティセンター大規模修繕事業

事業コード 175207 事業名: コミュニティセンター大規模修繕事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>共に考え 共に歩む 安心のまち</u>
	施策: <u>コミュニティ活動</u>
	施策の方向: <u>コミュニティ施設の維持管理</u>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成24年度 ~ 平成29年度				
根拠法令	コミュニティセンター大規模修繕計画						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) コミュニティセンター

・受益者(実際に利益を受ける人) コミュニティセンター利用者

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

コミュニティセンター大規模修繕計画に基づき修繕工事を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 修繕実施率	100 %
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 修繕実施率			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	20	20.00	20	-	-	-	-	-	-
25(予算)	50	50.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	40	40.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	40	40.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	45	45.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

老朽化、耐用年数超過により、毎年小規模修繕を繰り返している冷暖房空調機について、全面的な改修を行い、利用者への快適さを得ることにより利用上の不便性を解消する。また各部屋毎の稼働方式を取り入れ、事業費及びランニングコスト、CO2等の削減に努める。
さらに、耐用年数が経過し、老朽化した設備について改修を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

工事中は、利用が制限されてしまうため、他の施設との調整等が必要。

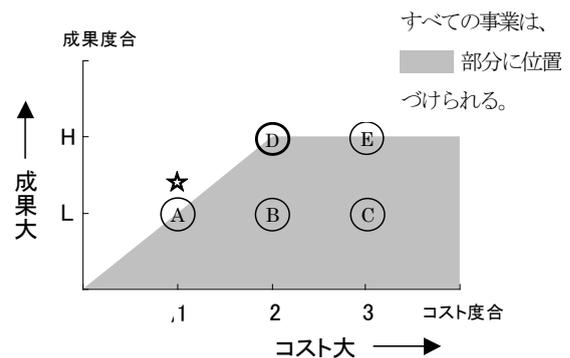
・備考(現状等)

コミュニティセンター大規模修繕計画

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

コミュニティセンター大規模修繕計画に基づき計画的に修繕を実施する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	26,964	558	1,213	28,177	261,782	108
25(予算)	66,700	558	1,249	67,949	262,282	259
26(計画)	51,412	558	1,246	52,658	262,782	200
27(計画)	5,500	558	1,243	6,743	263,282	26
28(計画)	71,862	558	1,240	73,102	263,782	277
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
D(3点) あまり適当ではない。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	各コミュニティセンターは経年による施設の老朽化が進んでおり、特に、空調設備を中心に耐用年数を経過したものが不調となる例があることから、利用者の快適性を確保するため、国の補助事業の有効活用を前提とした計画的な改修が必要となっている。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・7 B・8	大規模な改修にあたってはコストがそれなりにかかるが、国の補助金を有効活用し、効率的な改修を進めている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	修繕により施設機能を良好に維持管理することで、利用環境の快適性が確保され市民の利用拡大に資する。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 D・3 C・6	地域コミュニティの拠点施設として、広く地域住民の利用に供するため、誰もが使い勝手の良い施設環境を整えていく必要がある。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	市民が心豊かな生活を送る上において地域コミュニティが果たす役割は大きく、その拠点施設として良好な利用環境を維持するためには、老朽化に対する計画的な維持補修が必要と考える。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

地域のコミュニティ活動の拠点として年間を通して多くの利用があり、安全性の確保、快適な利用環境の保持は計画的に実施する必要がある。

事業評価シート

175210 コミュニティセンター管理運営事業

事業コード 175210 事業名: コミュニティセンター管理運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策: <i>コミュニティ活動</i>
	施策の方向: <i>コミュニティ施設の維持管理</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成2年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成24年度 ~ 平成29年度				
根拠法令	座間市立のコミュニティセンター条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 各コミュニティセンター
- ・受益者(実際に利益を受ける人) コミセン利用者

- ・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある B: 地域社会の主体としての市民の参加がある C: 受益者としての市民の参加がある D: 特に市民参加がない
--

・手段(市が実際に行う事業の内容)

コミュニティセンターの管理運営及び施設の維持管理。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 1館当り年間利用者数	35,016 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 1館当り年間利用者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	33962	97.00	33962	-	-	-	-	-	-
25(予算)	34024	97.20	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	32847	93.80	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	32910	94.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	32972	94.20	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

幼児から高齢者までが地域の活動拠点として利用しやすい施設にする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

コミュニティセンターの業務を管理運営委員会が行い、事業の自主運営及び自主管理を行っているため、ボランティア要素と地域のための施設という意識が強く、公共施設としての重要性について責任を果たしえない面がある。

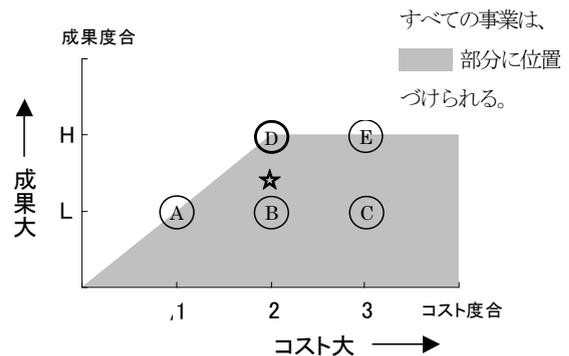
・備考(現状等)

座間市立のコミュニティセンター条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

施設の維持管理(設備等)に努め利用しやすい環境の保持に努める。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	98,646	1674	3,638	102,284	261,782	391
25 (予算)	93,712	1674	3,746	97,458	262,282	372
26 (計画)	97,285	1674	3,738	101,023	262,782	384
27 (計画)	97,285	1674	3,728	101,013	263,282	384
28 (計画)	97,285	1674	3,720	101,005	263,782	383
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	高	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	指定管理の下で適正な管理運営がなされ、さらに地域の特性に応じた自主事業を展開し、多くの地域住民が集う地域コミュニティ拠点施設として必要である。	A・9 B・8 C・6 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	指定管理者として、その範囲内にあって人件費を含む適切、かつ効率的な管理運営が行われている。	B・8 B・7 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	地域交流の活動拠点として活用され、コミュニティの醸成を図るために有効な役割を担っている。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 D・3 C・6	利用者が限定されず誰にも利用機会があるが、利用に当たっては公平性の観点から受益者負担については、利用者に対して応分の負担を求めることについて検討が必要である。	B・8 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	地域コミュニティの推進のため優先的に実施すべきと考える。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
指定管理者制度により、適正な管理運営がなされているが、今後の維持管理を踏まえ、利用者に対して応分の負担を求める検討が早急に必要である。					

事業評価シート

175304 市民ふるさとまつり開催事業

事業コード 175304 事業名: 市民ふるさとまつり開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策: <i>コミュニティ活動</i>
	施策の方向: <i>地域活動等の支援</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和61年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	座間市市民ふるさとまつり実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市民ふるさとまつり実行委員会

・受益者(実際に利益を受ける人) 来場者

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市が実行委員会に補助金を交付することによりまつりを開催する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民ふるさとまつり参加者数(年間)	78,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民ふるさとまつり参加者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	78200	100.30	78200	-	-	-	-	-	-
25(予算)	78000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	78000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	78000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	78000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民参加とふれあいを求め、郷土座間の発展と「市民のふるさと」コミュニティづくりの形成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

実行委員会組織が主体となり、当日の運営にあたることが求められている。その仕組みを構築する必要がある。

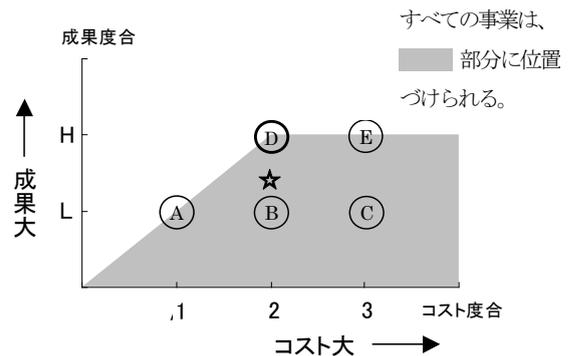
・備考(現状等)

座間市市民ふるさとまつり実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

実行委員会への民間企業の積極的な参加を要請し、協賛事業として位置付け、運営費の削減を図りつつ、開催内容の充実を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	5,300	2170	4,715	10,015	78,000	128
25(予算)	5,300	2170	4,856	10,156	78,000	130
26(計画)	5,300	2775	6,197	11,497	78,000	147
27(計画)	5,300	2775	6,180	11,480	78,000	147
28(計画)	5,300	2775	6,166	11,466	78,000	147
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(6点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 D・4 C・6	市民の愛郷意識醸成に必要なイベントとして定着している。実施主体を行政主導から民間主導へと移行しつつあるが、長い歴史を重ねている中で行政依存傾向が未だ強い。催事内容のマンネリ化に対応した計画作りが必要である。	B・8 C・6 B・7 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 B・7 C・6	運営にあたり、実行委員会事務局を庁内で受けていることが課題だが、実行委員会構成団体の自主的取り組みを推進する必要がある。	C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	市民のふるさと意識の醸成と市内商工農の活性化促進のPRを図り、市民が親しみを持てるイベントとして発展させる必要がある。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	多数の市民参加があり広く受益を受けている。また、商工、農業団体の参加に対する適正な費用負担を課し、公平性を担保している。	B・8 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	市民参加型の事業として大きな役割を果たし、市民に定着していることから、開催の必要性がある。	B・8 C・5 B・7
二次評価コメント					
歴史あるまつりであるが、行政依存傾向が未だ強く、実行委員会の自主的な取り組みが望まれる。					

事業評価シート

175310 地域集会所整備助成事業

事業コード 175310 事業名: 地域集会所整備助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : コミュニティ活動
	施策の方向: 地域活動等の支援

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和61年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	座間市地域自治振興事業補助金交付要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **集会所、集会所用地、掲示板、自治会**

・受益者(実際に利益を受ける人) **自治会員**

・市民参加 **C**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

要望に基づいて、自治会集会所の新・増改築・修繕に対して一定の範囲内で補助金を交付する。また、民地を借り上げている集会所用地の場合は、借り上げに要する経費に対して補助する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間補助件数(年間)	30 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間補助件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	28	93.30	28	-	-	-	-	-	-
25(予算)	27	90.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	31	103.30	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	31	103.30	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	31	103.30	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

自治会員がいつでも集い、交流できる場所として確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

要望が集中した場合に市の財政的な負担が重くなる懸念がある。

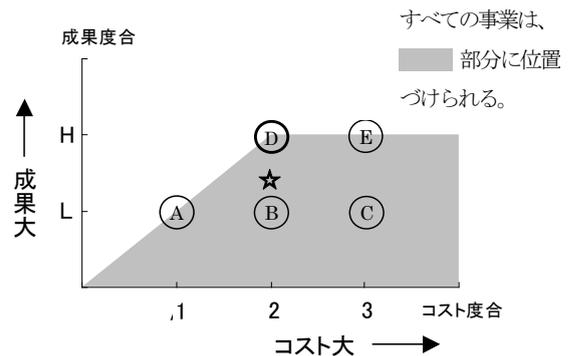
・備考(現状等)

座間市地域自治振興事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

自治会館の効率的な利用を図るために市自連と協議し、各単位自治会の意向を吸い上げた上で利用促進に努める。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	7,637	279	606	8,243		
25(予算)	10,549	279	624	11,173		
26(計画)	3,828	279	623	4,451		
27(計画)	4,015	279	621	4,636		
28(計画)	3,841	279	620	4,461		
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(7点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(7点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	自治会活動を推進する中で、地域集会所が活動拠点となり、その維持管理には一定の改修又は建て替え等が必要となる。予算枠は事前申請により確保しているが、経費負担が大きくなることから公的な助成は必要である。	B・8 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	例年事前に申請を受けて予算化しており、ニーズに即した対応を行っている。	B・7 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	自治会活動の運営を円滑に行うために、拠点施設となる集会所の整備助成は有効である。	B・7 B・7 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	地域住民が受益者となるが、助成に関し一定の補助基準を設けていることで、公平な受益者負担が確保されている。	B・7 A・9 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	経費の負担が大きくなるコミュニティ施設の維持管理のための助成は、自治会育成・支援に必要であり、優先して実施する必要がある。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
自治会活動において、集会所はその活動拠点として重要であり、そのための経費助成は必要である。					

事業評価シート

175316 自治会活動助成事業

事業コード 175316 事業名: 自治会活動助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : コミュニティ活動
	施策の方向: 地域活動等の支援

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	座間市地域自治振興事業補助金交付要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [自治会連絡協議会、単位自治会](#)

・受益者(実際に利益を受ける人) [自治会加入者](#)

・市民参加 [A](#)

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市が自治会総連合会、単位自治会に補助金を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

自治会活動の活性化

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	自治会加入率(5月1日現在)
目標値	60
指標式	自治会加入世帯/座間市全世帯数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	55.51	92.50	55.51
25(予算)	55	91.70	-
26(計画)	56.69	94.50	-
27(計画)	56.84	94.70	-
28(計画)	57.08	95.10	-
29(計画)			-

・事業実施上の検討課題

自治会活動の活性化や自治会加入率の低下を防ぐための取り組みの調整や支援。単位自治会の適正規模を踏まえた統合。

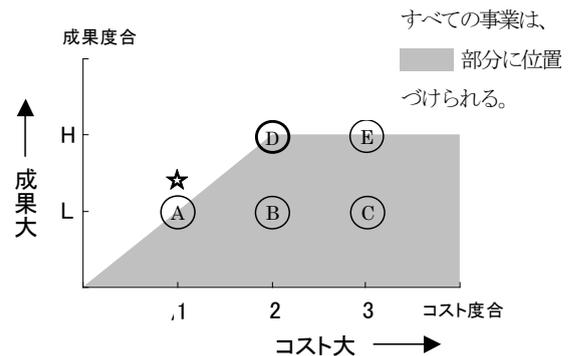
・備考(現状等)

座間市地域自治振興事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

転入時の加入促進を図り、自治会活動の活発化を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	26,688	1116	2,425	29,113	30,441	956
25(予算)	31,016	1116	2,498	33,514	30,500	1,099
26(計画)	26,897	1116	2,492	29,389	30,600	960
27(計画)	26,976	1116	2,485	29,461	30,700	960
28(計画)	27,054	1116	2,480	29,534	30,800	959
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	地域活動の主要団体である自治会は、協働のまちづくりのパートナーとして大きな役割を担っていることから、加入率向上に努める必要がある。	B・8 B・7 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	魅力ある自治会づくりを進め活性化に資するため、一定の助成は必要である。助成要綱については平成23年3月に改正しているが、他市に比べても適正な水準にある。	B・7 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	地域コミュニティを育成する当該事業の果たす役割は大きく、活動助成によって自治会加入率の向上に資する自助努力がなされている。引き続き支援に努力すべきである。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	自治会の加入は特に限定されるものではないが、加入者の減少が見られることから加入率の向上が求められる。また、助成要綱の改正により連合組織未加入の自治会に対しても補助することになった。自治会未加入者とともに、連合組織未加入自治会の組織加入も課題である。	A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	協働のパートナーとしての自治会を活性化するため、本事業は優先的に実施する必要がある。	B・8 C・6 B・7

二次評価コメント

地域コミュニティの確立、醸成に当該事業は大きな役割を果たしているが、価値観の多様化に伴う市民ニーズの変化などにより、加入率の低下を招いている。当該事業は戦略プロジェクトとなっており、平成26年度加入率60%を目標に掲げ、現在、広報、ホームページ等を通し加入促進を行っているところであるが、さらなる加入促進策が必要である。